



児童ホームについて

美濃口 集議員 《ごま大志会》

子育て世代の方たちと意見交換をした際に、公設児童ホームが定員数に達しているため民設児童ホームに行つてほしいと担当課に言われ、その後、民設児童ホームに定員の空き状況を伺ったところ、こちらも定員に達しているため市役所に行つてほしいと言われ、担当課と民設児童ホームはどのような連携を取っているのか伺います。

子ども未来部長 例年、公設児童ホームの入所申込期間等のスケジュールを民設児童ホーム事業者に情報提供した上で、公設児童ホームに入所できない方に対応するた



時間外勤務時間調査を踏まえたDXの推進を求める

沖本 浩二議員 《ごま大志会》

令和5年6月に座間市DX推進計画が策定されました。この計画の策定と、業務量調査の結果に基づいたBPR(業務改革)の取組は、職員の時間外勤務の削減や、過度の時間外勤務による職員の心身の健康障害を防ぐことにもつながるものとして、大いに期待しています。時間外勤務時間は、業務量の実態を表す一つの指標だと捉えているので、時間外勤務が恒常的に発生している部署の、どのような業務に時間外勤務が発生しているのかを調査することは、DXを推進するためにも必要なことだと考えます。その結果を基に、本市全体の業務量

を測定して、適正な職員数を位置づけることは、定員管理計画の策定にも寄与するものではないかと考えますが、見解を伺います。

総合政策部長 業務内容と時間外勤務時間について、お互いの要因を比較することは、業務内容の見直しで改善が可能か否かという検討材料になると考えています。BPRの対象として優先的に取り扱うなど、DXの推進に向けた今後の課題として捉えていき、また、業務に必要な職員数の参考とすることも可能だと思つているので、定員管理における活用についても研究していきます。

意見書(要旨) 議会では9月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
政府に対し、脳脊髄液漏出症(減少症)の患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く求める。
1 脳脊髄液漏出症(減少症)の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないことと公的な研究でも報告があることを受け、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
2 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診療上の評価を改定すること。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

厚木基地の住宅防音工事補助対象区域に係る再告示に際しての問題解決を求める意見書
厚木基地に係る住宅防音工事補助対象区域に関して、次の事項を求める。
1 80W及び75W区域内に所在する逆転現象を伴う告示後住宅について、その具体的な解消策を早急かつ明確に示すこと。
2 区域見直しについては、告示後住宅の解消策を含め、関係住民に対し丁寧な説明を行い、その理解を得た上で進めていくこと。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、防衛大臣

脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミー(循環型経済)の推進を求める意見書
政府に対し、循環経済関連ビジネスを新たな成長産業として位置づけ、脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミー(循環型経済)の実現を目指し、次の事項について特段の取組を求める。
1 資源循環を促進するための制度や施設の整備
貴金属等の有価性の高い資源が集約されている家電や情報通信機器や、再生可能エネルギー等の大量導入により将来は大量廃棄が予想される太陽光パネルや蓄電池の部材等に対して、資源循環を促進するための制度の創設や適切な運用、精錬技術の開発や施設の整備を促進すること。
2 動静脈産業の連携による資源循環ビジネスの普及を促進
製品の設計や製造の段階から廃棄や再生までの、ライフサイクル全般での環境負荷低減等の実現を目指して、動静脈産業の連携による資源循環ビジネスモデルの普及を促進すること。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書
2024年度政府予算編成において、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育を実現するため、国に対して次の事項を求める。
1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給付制度を継続すること。
2 行き届いた教育を実現するために、小学校の35人以下学級を計画的に進め、中学校での35人以下学級を早急に策定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクールサポートスタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
4 子どもたちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

下水サーベイランス事業の実施を求める意見書
国に対し、早急に次の事項についての措置を講ずるよう強く求める。
1 令和5年9月1日にも発足予定の「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省、各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を全国展開すること。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

現行(紙)の健康保険証の存続を求める意見書
2024年秋に現行(紙)の健康保険証を廃止する政府決定を見直し、健康保険証の存続を求める。
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、デジタル大臣
※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。 ☎046(252)8872

委員会の動き

9月定例会各常任委員会で付託案件の審査をしました。それぞれの常任委員会の審査結果は、次のとおりです。

予算決算

▽議案第59号 令和4年度座間市一般会計歳入歳出決算の認定について
総合政策部所管事項、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業費について「業務量調査を委託したことだが、調査報告書にはどのような報告があったのか。また、仕様書に基づいた報告になっているのか」との質疑に「紙の使用量が多いことが、総括的に報告されています。仕様書に基づく内容の全ては精査できていませんが、コア業務とノンコア業務や、各業務の時間数は出ているので、それらを参考に本市のDX推進計画を改善していきます。特徴的な部分では、紙の使用量と押印で業務量が多い上位10課が示され、BPR(業務改革)を進めていくことと、将来的にRPA(ロボットによる業務の自動化)を入れる形で業務の改善が図れるという内容でした」との答弁がありました。
子ども未来部所管事項、地域少子化対策推進事業費について「子育て支援センターにおける相談機能的なものへの支出と理解してよいのか」との質疑に「この事業費の中に、利用者支援事業の委託料が入っています。これは子育て支援センターにおける利用者支

援事業、相談業務に当たるものが含まれており、委託料の全てとなります」との答弁がありました。さらに「現在の運用状況は」との質疑に「令和4年度については、3か所の子育て支援センターに加え、イオンスタイル座間の赤ちゃん休憩室と、相武台コミユニティセンターの保育室の2か所で相談業務を実施しました」との答弁がありました。

企画総務

▽議案第69号、第73号以上2件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
▽陳情第58号は、全員賛成で採択しました(一部委員退席)。
▽陳情第62号は、賛成多数で採択しました。
▽陳情第63号は、賛成少数で不採択としました。

民生教育

▽議案第74号、第77号、第78号以上3件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
▽議案第71号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
(一部委員退席)
▽議案第70号は、賛成多数で原案のとおり可決しました。
▽請願第4号は、賛成多数で採択しました。
▽陳情第50号、第59号、第64号、第65号以上4件は、全員賛成で採択しました。
▽陳情第61号は、賛成多数で採択しました。
▽陳情第60号は、可否同数につき、委員長裁決で不採択としました。
▽陳情第66号は、賛成少数で不採択としました。

都市環境

▽議案第72号、第75号、第79号以上3件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。
▽議案第76号は、全員賛成で原案のとおり可決しました(一部委員退席)。